Ⅷ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

（単位：円）

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		
Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	6,451,187,630	
⑵　（控除）自己収入等	△ 2,916,565,796	
業務費用合計		3,534,621,834
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		331,253,695
Ⅲ　機会費用		
政府出資の機会費用	490,690,139	490,690,139
Ⅳ　（控除）国庫納付額		0
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		4,356,565,668

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算している。

Ⅸ．収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は公開講座収益123,900,400円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度の一時点において履行義務が充足されます。

国立大学法人東京学芸大学令和６事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人東京学芸大学令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和７年10月17日

東京都小金井市貫井北町４丁目１番１号
国立大学法人東京学芸大学
学長　國分　　充

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地	148,951,058,000	148,951,058,000	
建物	31,175,344,671		
建物減価償却累計額	△ 20,772,066,795	10,403,277,876	
構築物	3,216,144,970		
構築物減価償却累計額	△ 2,167,805,549	1,048,339,421	
工具器具備品	3,011,589,605		
工具器具備品減価償却累計額	△ 2,519,728,968	491,860,637	
図書		3,567,247,052	
美術品・収蔵品		16,787,400	
車両運搬具	21,987,876		
車両運搬具減価償却累計額	△ 21,987,871	5	
建設仮勘定		14,270,300	
有形固定資産合計		164,492,840,691	
2　無形固定資産			
ソフトウェア		26,908,194	
その他の無形固定資産		1,287,000	
無形固定資産合計		28,195,194	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		89,000,000	
長期貸付金		24,062,170	
長期前払費用		574,938	
その他の資産		64,540	
投資その他の資産合計		113,701,648	
固定資産合計			164,634,737,533
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		4,388,475,183	
未収学生納付金収入		91,800,800	
前渡金		4,001,944	
前払費用		34,881,318	